

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、12名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

少子化対策の推進について

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の2次元コード

◆出生率を上げるには結婚する方を増やす必要があるが

①本市の未婚率の状況は。
②本市の婚活支援の取り組み内容と実績は。
総合政策部長 ①20歳代から30歳代の未婚率は、男性が6割、女性が5割を超えている。原因としては、結婚への意識の低下や勤労者所得の伸び悩み、共働きによる女性の負担の増加、教育面での育児コストの増加などが考えられる。
②ライフデザインセミナーや異性とのコミュニケーション力を高めるための講習などを実施するとともに、婚活イベントを開催し出会いの場を提供してきた。

また、SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会へ入会す



るとともに、同センターへの登録を促し、令和3年8月末現在で160名の方に登録いただいた。これらの支援の実績として、今年度に入り2名、これまでに合計で5名の方が結婚に至っている。

◆第2期狭山市子ども・子育て支援事業計画のアンケートでは、就労を希望する母親が増加している

子育て後に再就職を希望する母親や子育てしながら就労する母親に対する支援は。

福祉こども部長 総合子育て支援センターや児童館などでは、相談員や保育士が就労を含めた相談を受けており、保育所や幼稚園、一時預かり保育の活用などについて説明している。特に、ひとり親世帯の就労希望者には母子・父子自立支援員が状況を聞き、ハローワークでの求職活動、職業訓練案内や埼玉職業能力開発促進センターへの同行支援など、相談者に寄り添った支援を行っている。

入曽駅周辺整備計画は市長と鉄道事業者の覚書前に戻して!

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

◆市長と鉄道事業者との覚書、最後の住民説明会が終わる前の平成30年2月9日に締結

①入曽地区での説明会は全24自治会で平成30年1月から2月に開催。最後の説明会はいつか。
②住民の声を聴かず、議会にも諮らず、覚書を交わして良いのか。

都市建設部長 ①平成30年2月28日である。
②課題を解決する上で、駅の移転は鉄道事業者の協力なくして完成しないため、基本的な事項を確認し、書面での取り交わしを進めるとともに、入曽駅周辺整備事業の基本計画を市民に周知する必要があると判断し、覚書締結に向けた同時期に、説明会などの実施と広報に事業概要を掲載した。なお、基本計画の策定にあたり市議その他のテーマ▶建替の入曽駅は請願駅なのか▶重要土地等調査規制法は人権を侵害し制約する恐れが

会の建設環境委員会や全員協議会で説明し、パブリックコメントを実施し、政策決定した。

◆重要土地等調査規制法は重要施設(入間基地)がある狭山市民に大きな影響があるのでは法の目的と概要についての認識は。

総合政策部長 法では重要施設の敷地の周辺おおむね1kmの区域内にある土地や建物などが、その機能を阻害する行為に使用されることを防止し、これをもって国民生活の維持並びに領海などの保全及び安全保障に寄与することを目的としている。また、法の概要においては土地等利用状況調査の実施や利用者等関係者の情報提供、土地等の利用者への勧告及び命令、土地の契約の届出などを規定している。



市内の注視区域

大手自動車会社の現状と今後について

衣川 千代子 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

◆大手自動車工場の撤退

現時点で今年度いっぱい閉鎖というが、最新の情報は。

環境経済部長 令和3年度をめどに完成車生産の機能を寄居町の完成車工場や小川町のエンジン工場に集約した後、1年から2年をめどに部品生産の機能を完全に寄居町に集約する。



◆撤退後の新狭山商店街への影響

飲食店経営者から「従業員がよく使ってくれた。店も改装したが、今は座敷まで使うことは

ない。出張の方が夜来てくれた。影響はかなりある。」と聞いている。商店街に対する対策は。

環境経済部長 新狭山商店街では経営者の高齢化による廃業や商店街活動の担い手不足などの課題を解決するため、令和元年度から埼玉県の実業であるNEXT商店街プロジェクトの採択を受け、シンサヤママーケットを立ち上げ、地域住民や行政が一体となって事業に取り組んでいる。

◆今後のつながりとしてどんな働きかけを

創業後50年以上が経過してできたつながりを、今後も継続してほしいが、市としてどんな働きかけを行っているか。

環境経済部長 地域社会とのつながりを継承していくために本市とのパートナーシップ関係の構築などについて要請し、硬式野球部と実業団駅伝で活躍している陸上部は市民の誇りであり、本市に存続していただきたい旨も要請している。

小・中学校プールの今後のあり方について検討組織の設置を

三浦 和也 (改進黨)



録画配信の2次元コード

◆小中学校のプール施設の状況は

①プール施設の建設年度と経過年数や老朽化の状況は。

②プール施設の年間維持管理経費は。

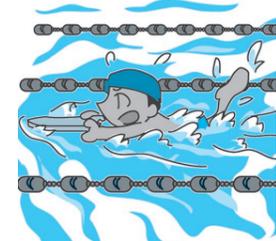
生涯学習部長 ①昭和40年代後半から50年代にかけて建設された施設が大半で、建設から40年以上経過している施設が13校、30年以上40年未満となる施設が9校である。近年はプール槽からの水漏れ、ろ過装置のポンプや滅菌するための機械の故障、プールサイドの亀裂、給水管からの漏水など老朽化が進行している状況にある。
②上下水道代、電気代、薬品代及び点検委託料の合計で、令和3年度は小学校15校の総額で約784万円、1校当たり約52万円となり、中学校8校の総額で約390万円、1校当たり約49万円となる。

また、この額に令和元年度までの直近3年間の修繕工事に要した1年当たりの平均額を加えると、小学校15校の総額で約1,201万円、1校当たり約80万円となり、中学校8校の総額で約837万円、1校当たり約105万円となる。

◆教育委員会としてどのような検討課題があるか

小中学校のプール授業及び施設について、現在どのような検討課題があるのか。

学校教育部長 プール授業では、指導に当たる教員数の問題や、猛暑日における熱中症などの問題がある。プール施設では、老朽化するプール施設の維持管理費用の増加が見込まれることや、更新時には多額の費用が必要となることを踏まえ、学校におけるプールのあり方を研究していく必要がある。



ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけます。FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線3313